



# 経済点描

February 2003-01

## 個人消費は底割れしない？ 所得の減少に比べて消費が底固く推移してきた7つの理由

経済調査課・峯嶋 愛子

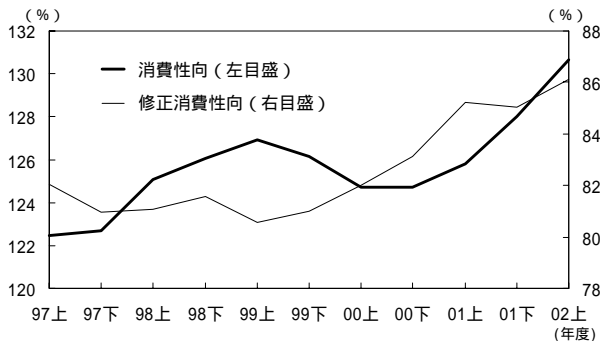
### 【意外に底固い個人消費】

ボーナス削減やベアの凍結、リストラ、正社員のパート置き換えなど、雇用の構造調整が続いており、家計所得の悪化傾向になかなか歯止めが掛からない。

こうしたなかで、個人消費は、GDPなどのマクロ統計や、自動車販売・百貨店売上げといった経済指標のいずれでみても、基調的には弱めながら、所得の下落に比べれば底固く推移してきたともいえる。実際、所得に占める消費の割合（消費性向）は、趨勢的に上昇してきている（図表1の太線）。

以下では、所得の減少の割には個人消費が底固く推移してきた理由について、7つの要因を仮説として取りあげる。また、これらの要因を踏まえて、個人消費の先行きについて若干の考察を示す。

図表1 マクロの消費性向



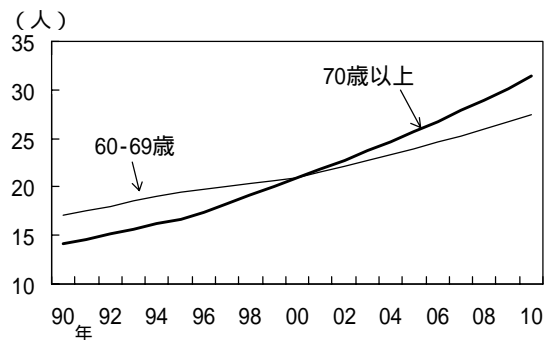
注)消費性向は、民間最終消費支出/雇用者所得。雇用者所得は毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。修正消費性向は、(家計最終消費支出-持ち家の帰属家賃)/(家計可処分所得+年金基金年金準備金の変動-持ち家の営業余剰)。

資料)内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

### 1) 高齢化の進展

長期的・構造的な要因としては、高齢化の進展があげられる。一般に高齢者は所得が少なく、無職世帯の割合も高いため、支出のうちでも食費や住居費などの基礎的消費支出の割合が高い。ライフサイクル的にみても、資産の取り崩し期にあたる。実際、総務省の家計調査によれば、勤労者世帯の消費性向が73%であるのに対し、高齢無職世帯のそれは126%となっており、資産を取り崩して消費に充てていることが読み取れる。したがって、近年加速し始めた人口の高齢化は、マクロ的にみた消費性向を趨勢的に高める要因であると考えられる（図表2、3）。

図表2 高齢者の増加  
(各年の20-59歳人口を100人とした場合)



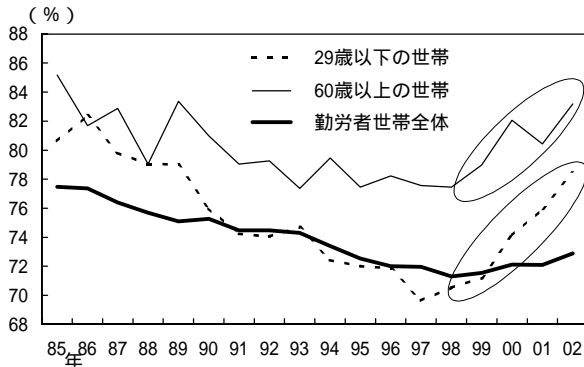
資料)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

### 2) 若年層の消費意欲

世代別にみると、20代は就業難やパートの増加などを反映して、ここ1~2年、所得の減少が最も大きい年齢層である。にもかかわらず、携帯電話の通信費や自動車購入など、この世代

の消費意欲は強く、高齢者と並んで消費性向の上昇が目立つ（図表3）。若年層の場合、独身か既婚かを問わず、親の所得がバッファーとなっている面があるとみられ、これが雇用環境の厳しいときに消費性向を押し上げる一因になっているとも考えられる。

図表3 世代別の消費性向（家計調査）



資料) 総務省「家計調査報告」、「家計調査年報」

### 3) 年金給付・退職金の増加

マクロ的な所得水準の動向をみる場合、速報性を重視して雇用者所得（賃金×雇用者数）を用いることが多い。しかし、高齢化の進展やリストラの増加が、年金や退職金の受け取りを押し上げているため、これらを含めた可処分所得は雇用者所得ほど減少していない。

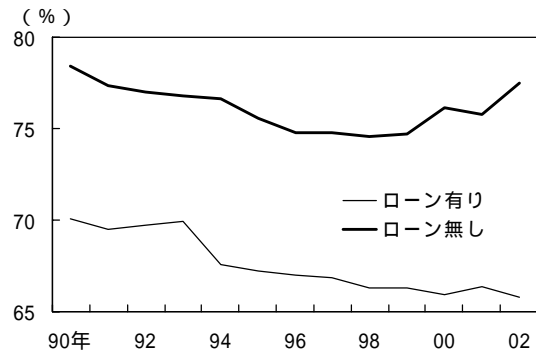
実際、GDP ベースの名目可処分所得の推移をみると、1998 年度以降、年金給付（受け取りから積み立てを差し引いたネットの受け取り）が所得全体を押し上げているほか、2002 年度上期は退職金の受け取りも所得を押し上げている。こうした点を考慮した修正消費性向で 2001 年度下期以降の動きをみると、最初にみた雇用者所得ベースの消費性向ほど大きくは上昇していないことがわかる（図表1の細線、修正消費性向については図表の注を参照）。

### 4) 住宅購入からの振り替わり

住宅ローンを抱えていない世帯の消費性向は、ローンを返済している世帯より約10%も高く、しかも、最近では上昇傾向にある（図表4）。こ

れまで住宅ローンは趨勢的に増加してきたが、低調な住宅需要や地価下落に伴う住宅取得価格の低下などを背景に、2002 年には残高（国内銀行+住宅金融公庫）が前年割れに転じている。ローン返済中の世帯の割合も、1998 年頃より続いた増加傾向が頭打ちとなり、2002 年には減少に転じている。これらを踏まえると、ここ1~2年、家計支出全体のなかで住宅投資から個人消費への振り替わりが何かが生じている可能性がある。

図表4 消費性向（住宅ローンの有無）



資料) 総務省「家計調査報告」、「家計調査年報」

### 5) 消費の慣性効果

そもそも個人消費は所得に比べて変動が小さいという特徴がある。その理由については、以下のような2つの説明が可能である。第一に、家計は現在の所得のみに基づいて消費水準を決めているわけではなく、将来の所得に関する見込みや、資産の蓄積・取崩しパターンなどをおおまかに考慮に入れて消費水準を決めている（いわゆる恒常所得仮説・ライフサイクル仮説）。したがって、現在の所得変動が一時的と見なされる場合には、消費は現在の所得ほどは変動しない。

第二に、一般に消費行動は簡単には変えにくいという慣性効果がある。例えば、教育費や住宅ローン・家賃、食費などは、所得が低下したとしてもすぐには切り詰めにくいものであり、嗜好品などの選択的消費支出についても、一度身についた消費行動を変えていくにはある程度

時間がかかると考えられる。

近年における消費性向の上昇は、ボーナスを中心に所得が低下する局面で発生しており、所得が減った分を貯蓄取り崩しで補いながら、消費水準を維持している側面がある。「家計の金融資産に関する世論調査」(金融広報中央委員会)によれば、金融資産が減少した理由について、「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」と回答する者の割合が上昇しており、特に所得が大きく減少した1998～99年や2001～02年ほど、その傾向が強くみられる。こうした動きは、所得の減少に合わせて消費を切り詰めようにも限度があるため、やむなく貯蓄の取り崩しに頼っているという家計行動を反映したものと考えられる。

#### 6) 消費者心理の改善

2001年度はリストラ不安に加えて、米国テロ事件、狂牛病問題などが重なり、消費者マインドがどん底にあった。しかし、2002年度上期には生産の持ち直しや所定外労働時間、新規求人増加などあって、消費者マインドが最悪期を脱した。このように消費者マインドの極端な萎縮がある程度解きほぐれたことで、消費が下支えされた部分もあるとみられる。

もっとも、2002年秋以降、生産の増加が止まったことなどを背景に、上述のような雇用環境の改善はペースダウンしており、消費者マインドに再び弱い動きがみられている点には注意が必要である。

#### 7) 需要の掘り起こし

2002年の乗用車販売の好調は、メーカーが消費者ニーズに合致した高品質安価の小型車を市場に投入し、かつ販売促進策を強化したことの効果が大きい。このほか、カメラ付き携帯電話やADSLなどの通信関連、プラズマ・液晶テレビやDVDレコーダーなどAV機器でも成

長商品が生まれ、新たな需要を作り出すことに成功している。白物家電のような成熟商品でも、縦型ドラム式洗濯機やマイナスイオン効果など新機能を付加した家電がヒットした。デパ地下や、インターネット・ショッピングといった新しい購買スタイルの提供も含めて、企業側の消費需要掘り起こし努力が消費の下支え要因として働いた面があった。

#### 【先行きに関する若干の考察】

以上をまとめれば、2002年中の消費性向が上昇したのは、人口の高齢化といった構造的な押し上げ要因が働かなか、所得の減少に対して消費の慣性効果が働き、加えて、極端に萎縮していた消費者マインドの解きほぐれや、企業の需要創出努力がプラス方向に働いたため、と整理できよう。

これを踏まえて、個人消費について若干の考察を行うと、上記の構造的な要因は、引き続き消費性向を押し上げる方向に効くと考えられる。しかし、の慣性効果は、時間の経過とともに薄れていく性格のものであるため、所得環境が目立って好転しない限り、今後は所得に見合った消費水準に徐々に調整が進む可能性がある。

慣性効果の発生と減衰の過程については、次のような見方ができる。所得と消費の動きをみると、長期的には安定的な関係があり(図表5)慣性効果などによってそのバランスが崩れた場合には、元のバランスを回復するように消費が徐々に調整されていくと考えられる。こうした考えに基づき、消費の調整圧力を計量的に捉える方法として、誤差修正モデル(ECM、Error Correction Model)という分析手法がある。先に述べた高齢化要因も考慮したうえで、この手法を適用してみると、1998～99年や2002年は、所得との長期的なバランス関係に見合った消費水準よりも、実際の消費が強過ぎたという

ことができる（図表6）。このため、2003年には、所得対比でみた消費に下向きの調整圧力が掛かってくると考えるのが自然である。

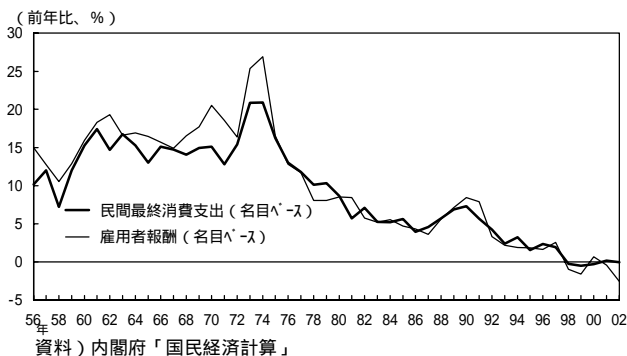
の各種要因については予想が難しいが、景気の先行きが不透明であるだけに、消費者マインドの動きには注意が必要である。

これらをまとめると、今後の個人消費については、人口の高齢化など構造的要因が下支えするため、大きく落ち込む懸念こそ小さいが、これまでがやや出来過ぎであった面も否定できないため、今後はその反動が出てくるリスクを念頭に置きながら、丹念にみていく必要があると思われる。

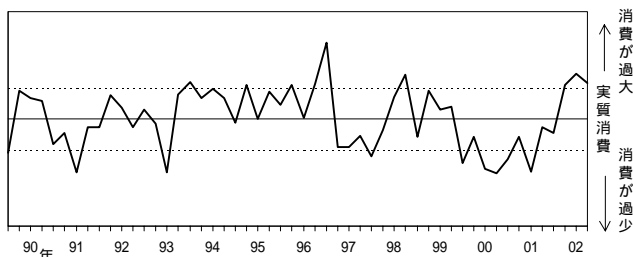
経済点描は、景気動向や中期的な経済テーマ、あるいは経済指標・統計に関する理解を深めるための材料提供を目的として、日本銀行調査統計局が編集・発行しています。ただし、レポートで示された意見や解釈に当たる部分は、執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容などに関するご意見や質問などは、日本銀行調査統計局経済調査課の副島 <Email: yutaka.soejima@boj.or.jp> までお知らせ下さい。なお、経済点描は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp>) でも入手できます。

図表5 所得と消費の長期的な動き



図表6 所得に比べた消費の強さ  
(長期的なバランス関係からみたズレ)



注) ECM の誤差修正項 (=実質民間最終消費 - 長期均衡水準) をプロットしたもの。長期均衡関係は、実質雇業者所得、実質金融資産残高、高齢者比率(60歳以上人口/総人口)との間で算出。点線は誤差修正項の1標準偏差。